

第90回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 事 項 (1 頁 ~ 8 頁)

個 別 注 記 事 項 (9 頁 ~ 1 4 頁)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

中央可鍛工業株式会社

当社は、第90回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記事項及び個別注記事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.chuokatan.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……主として定率法

(リース資産を除く)主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～15年

- ②無形固定資産……定額法

(リース資産を除く)

- ③リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員の賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金……一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④環境対策引当金……主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。

4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②重要な外貨建の資産又は……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「設備関係電子記録債務」（前連結会計年度396,250千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成30年6月22日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分167,900千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,572,040千円
2. 保証債務
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
みづほ金属工業株 5,000千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,020,300株

2. 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,841	7	平成30年3月31日	平成30年6月25日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	87,595	6	平成30年9月30日	平成30年12月5日
計		189,437			

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

令和元年6月21日開催予定の第90回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

配当金の総額	91,317千円
1株当たり配当額	6円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月24日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については余資運用目的で行うこととしております。また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	4,357,943	4,357,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,764,775	5,764,775	—
(3) 電子記録債権	1,722,253	1,722,253	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,379,480	1,379,480	—
(5) 支払手形及び買掛金	(2,678,352)	(2,678,352)	—
(6) 電子記録債務	(2,361,907)	(2,361,907)	—
(7) 未払法人税等	(47,240)	(47,240)	—
(8) 未払消費税等	(23,772)	(23,772)	—
(9) 設備関係電子記録債務	(1,979,140)	(1,979,140)	—
(10) 長期借入金	(5,459,431)	(5,460,190)	759
(11) リース債務	(1,839,573)	(1,674,541)	△165,032

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) リース債務（1年以内に期限が到来するリース債務含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額107,276千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難なため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社出資金（連結貸借対照表計上額3,674,757千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難なため、上表には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,220円47銭
1 株当たり当期純利益	64円41銭

重要な後発事象に関する注記

(株式取得による企業結合)

当社は、平成31年2月8日の取締役会において、武山鑄造株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。平成31年2月8日付で資本提携契約を締結し、平成31年4月1日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：武山鑄造株式会社

事業の内容：鑄物鑄造業、不動産賃貸業

②企業結合を行った主な理由

当社は、これまでダクタイル鑄鉄品等の自動車用部品や産業用ロボット部品等の産業用機械部品を提供する可鍛事業（自動車部品及び産業機械部品である鑄鉄及びアルミ製品の製造販売事業）を柱に、製品生産技術の向上、徹底した原価低減等、収益拡大を目指した取り組みを進めてまいりました。

武山鑄造株式会社は、これまで、株式会社豊田自動織機向け産業車両部品、自動車部品、産業機械部品の製造を通じて、顧客満足度の向上を目指してまいりましたが、当社から出資を受けることを通じて強固な財務基盤を構築するとともに、安定した部品供給体制の確立などの事業シナジーを得ることが可能と考えております。

本資本提携を通じて、当社は、これまでの自動車部品に加えて、武山鑄造株式会社の連結子会社化により、産業車両用鑄物製品への事業領域の拡大が見込まれるとともに、武山鑄造株式会社が有する熊本工場と当社が有する熊本工場が協業することにより得られる粗加一貫体制の構築といった事業シナジーを最大化することが可能と考えております。

③企業結合日

平成31年4月1日

④企業結合の法的形式の取得

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

89.87%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 26,000千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金…移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機 械 装 置 2～12年

工具器具備品 2～15年

②無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

③リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

④環境対策引当金……主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における将来の処理見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理……退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の処理方法……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成30年6月22日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分167,900千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,245,125千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
みづほ金属工業(株)	5,000千円
蘇州中央可鍛有限公司	58,875千円
計	63,875千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	487,937千円
長期金銭債権	387,500千円
短期金銭債務	1,102,052千円
4. 取締役及び監査役に対する金銭債務	
長期金銭債務	167,900千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,782千円
仕入高	5,807,050千円
営業取引以外の取引による取引高	519,784千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	800,766株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,846千円
棚卸資産	28,427
長期未払金	50,482
賞与引当金	92,608
環境対策引当金	3,661
退職給付信託株式	7,321
投資有価証券	21,499
減損損失	94,290
繰越欠損金	7,740
その他	130,871
繰延税金資産小計	443,750
評価性引当額	△244,086
繰延税金資産合計	199,664

繰延税金負債

前払年金費用	△281,197千円
固定資産圧縮積立金	△3,496
その他有価証券評価差額金	△304,985
その他	△1,221
繰延税金負債合計	△590,901
繰延税金負債の純額	△391,236千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注6)	科目	期末残高(注6)
子会社	土岐可鍛工業(株)	所有 直接100.0	ダクタイト 鋳鉄品の 製造委託 役員の兼任	ダクタイト 鋳鉄品の仕入 (注1)	1,930,066	買掛金 電子記録債務	195,218 184,370
子会社	(株)チュー キョー	所有 直接57.3	商品の製造 委託 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	903,460	買掛金 電子記録債務	158,833 285,754
子会社	蘇州中央 可鍛有限 公司	所有 直接100.0	ダクタイト 鋳鉄品の 製造委託 役員の兼任	ダクタイト 鋳鉄品の仕入 (注1)	1,917,626	買掛金	128,314
				債務保証 (注3)	58,875	—	—
				資金の回収 利息の受取 (注4)	150,000 12,125	その他の 流動資産 長期貸付金	150,895 387,500
関連会社	みづほ 金属工業(株)	所有 直接37.5	ダクタイト 鋳鉄品の 加工委託 役員の兼任	ダクタイト 鋳鉄品の加工 仕入 (注5)	275,756	買掛金 電子記録債務	25,206 33,180
				債務保証 (注3)	5,000	—	—
関連会社	蘇州石川 製鉄有限 公司	所有 直接36.6	ダクタイト 鋳鉄品の 製造委託 役員の兼任	ダクタイト 鋳鉄品の仕入 (注1)	585,377	買掛金	24,485

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) 土岐可鍛工業(株)、蘇州中央可鍛有限公司及び蘇州石川製鉄有限公司からのダクタイト鋳鉄品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して協議により決定しております。
- (注2) (株)チューキョーからの商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して協議により決定しております。
- (注3) 蘇州中央可鍛有限公司に対する債務保証は、(株)三菱UFJ銀行からの融資58,875千円に対して保証したものであります。また、みづほ金属工業(株)に対する債務保証は、(株)三井住友銀行からの融資5,000千円に対して保証したものであります。
- (注4) 蘇州中央可鍛有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注5) みづほ金属工業(株)からのダクタイト鋳鉄品の加工仕入について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注6) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	866円56銭
1 株当たり当期純利益	18円66銭

重要な後発事象に関する注記

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」における、重要な後発事象に関する注記に記載しているため、注記を省略しております。